

「新型コロナ禍後の人口減少に真正面から立ち向かおう」

開倫塾

塾長 林明夫

- 武漢発新型コロナウイルス禍は、分娩予定者数の大幅減少を含め、従来の超少子化とデフレ経済をさらに加速させています。2020年10月から2021年3月までの分娩予定者数が、地方で37%減、都市部で24%減、コロナ禍の影響か、という12月12日の日本産科婦人科学会の報告を真正面から受け止め、移民が社会問題化する前に、栃木県独自の移民政策と異文化共生を目指す提言をすべきです。
- 栃木県の魅力度、つまり、文化度、ソフトパワーを一気に上げるにはどうしたらよいか。黒磯駅周辺は、Cafe Shozo や新設図書館、おしゃれなカフェやパン屋さんで一変しました。知識基盤社会における栃木県の最大課題は、県民の学習拠点である県立図書館の移転です。宇都宮市を代表するオリオン商店街の中心の「パルコ跡」を、「NY公共図書館」や「フィンランド公共図書館」を超える「質」を備える、365日24時間稼働の「栃木県立図書館」とすべきです。同時に、栃木県のデジタル化（DX）、国際化促進の中心拠点とすべきです。更には、とがった超高度IT人材集団である「未踏」の栃木県版を誕生させ、全面支援。栃木県立コミュニティカレッジも併設。高度人材育成、移民への日本語教育、社会人の学び直しの拠点とする。県内「スーパーシティ」支援の拠点とすべきです。
- 最先端のがん治療、重粒子線、陽子線の治療施設と最先端医療機器産業、宇宙航空機産業支援を、県の産業政策の中心に据えることを提言いたします。
- リモートワーク、テレワーク支援センターを、廃校・商業施設・工場跡等の遊休施設でスタートすることも提言いたします。
- 労働生産性向上のために、分母である投入量をあまり増やさず、分子である産出量を増やすためのイノベーションのテーマは山ほどあります。